

Ⅱ. 減災都市づくり

第1章 災害リスクを考慮した都市づくりの課題

本章では、川崎市地震被害想定調査等からの災害リスクと都市計画基礎調査等に基づく市街地環境から見た地域特性とを整理することによって、都市づくりの課題を考察しています。

(1) 災害リスクの全容と市内の主要課題

既往の地震被害想定調査（川崎市直下の地震）、津波浸水予測図（神奈川県慶長型地震）や各種ハザードマップ等から、川崎市の災害に対する危険性について整理します。本計画ではより高いレベルの安全確保が必要と考え、地震被害想定調査については平成21年度調査と平成24年度調査と比較して、原則として被害項目毎に被害が大きい調査結果に基づき災害リスクを整理します。

■本計画において検討対象とする被害一覧

種別	被害項目		単位	被害数
建物被害	全壊（津波を除く）		棟	33,861
	半壊（津波を除く）		棟	56,701
	津波	全壊	棟	8
		半壊	棟	10,025
		浸水	棟	4,617
地震火災	出火		件	247
	延焼による焼失棟数		棟	17,372
人的被害	死者（津波を除く）		人	1,143
	重軽傷者（津波を除く）		人	18,975
	津波による死者（避難しない場合）		人	5,816
ライフライン	上水道	直後断水	世帯	351,337
	下水道	直後支障	世帯	276,022
	通信	一般回線電話不通	台	175,934
	電力	直後停電	件	399,050
	都市ガス供給停止			49%~100%
	LPガス供給停止			件 1,060
交通等	道路橋	大規模損傷	橋	7/83
		中規模損傷	橋	75/83
		軽微な被害	橋	1/83
	修復を要する湾岸岸壁		バース	17/27
生活支障等	避難所への避難者	(1~3日後)	人	414,715
		(28日後)	人	204,708
	主要駅での駅前滞留者	私用等外出者	人	34,616
		就業者、学生	人	101,002
	建物被害による直接被害額			億円 44,142
直接経済被害額			億円 53,067	

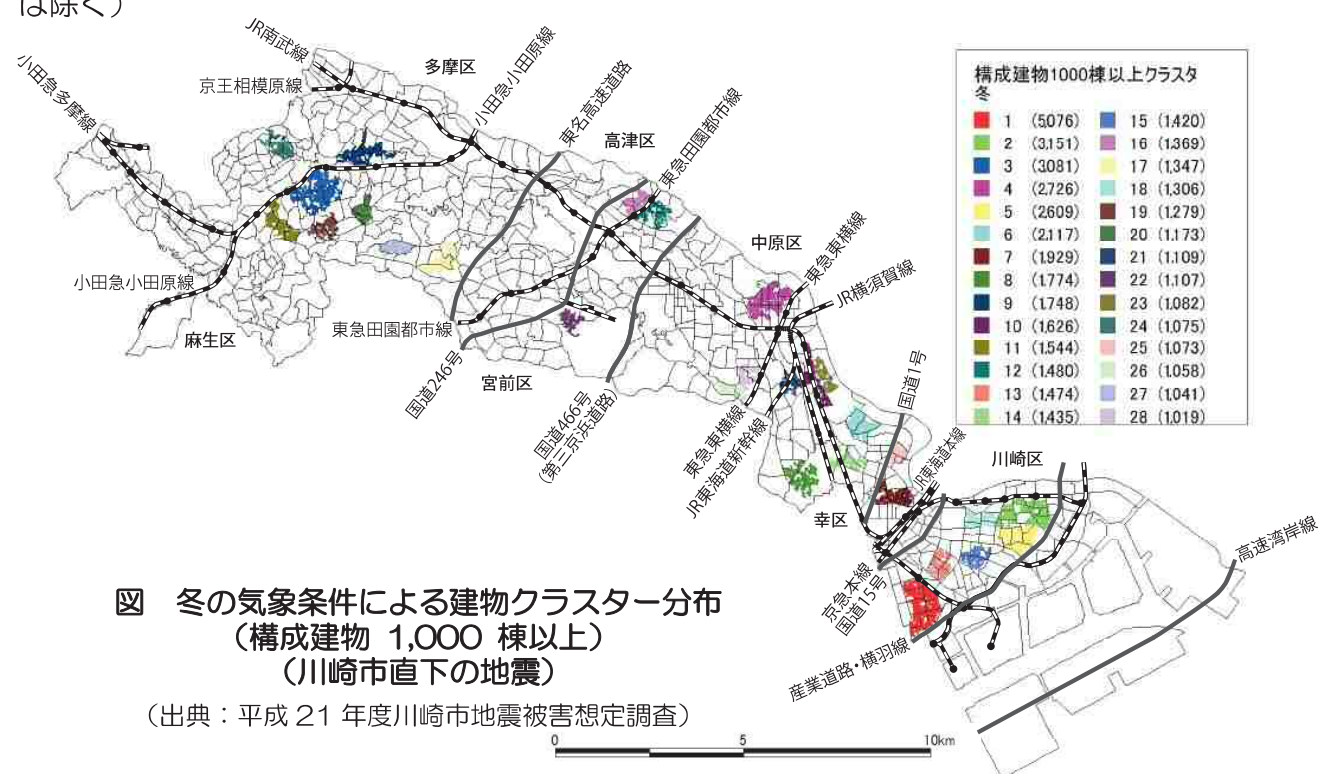
1) 建物倒壊

揺れによる建物被害については、100棟以上の半壊建物被害の分布が川崎区・幸区・中原区に多く見られます。

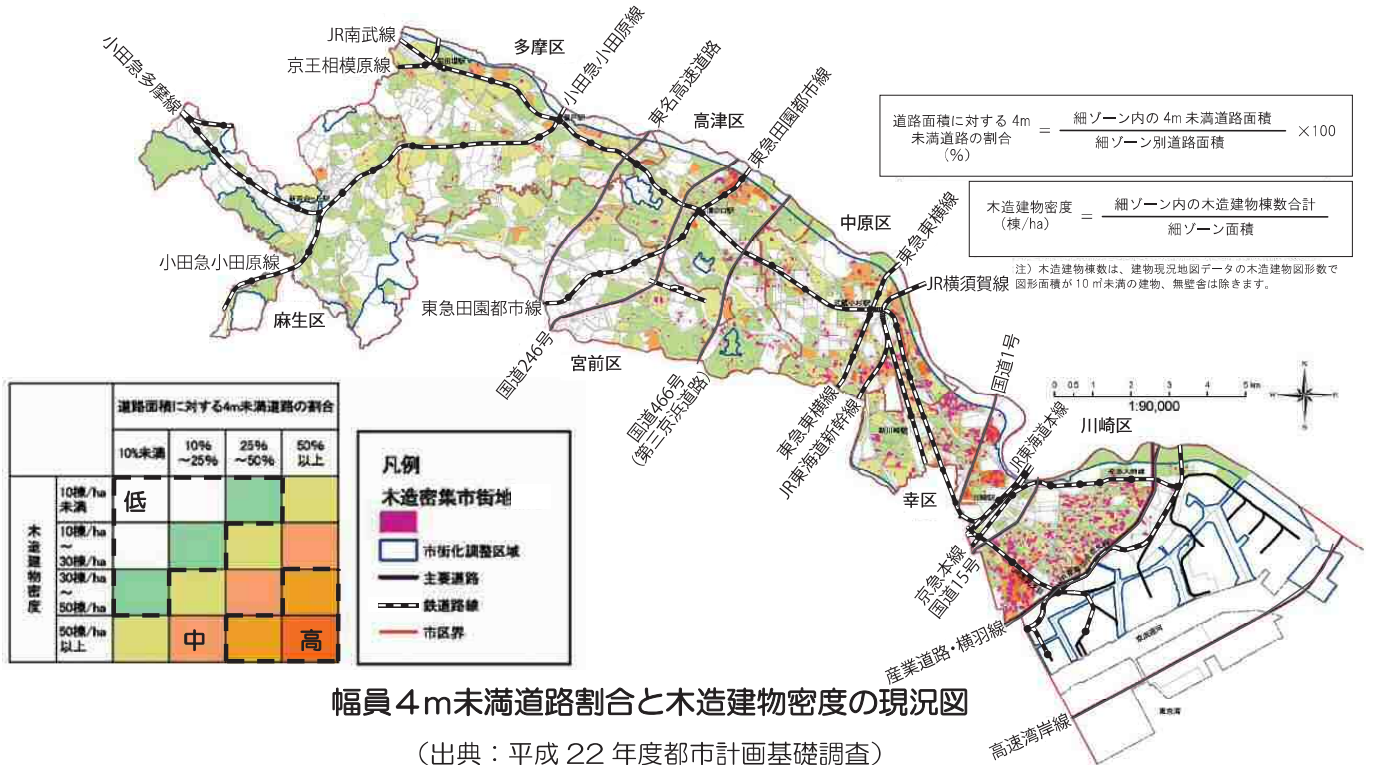


2) 火災延焼

火災延焼による建物被害について建物クラスター (火災の延焼が連担する建物群) の分布をみると、1,000棟以上のクラスターが川崎区・幸区・中原区に多く、高津区・宮前区・多摩区・麻生区の一部にも見られます。(ただし、臨海部のコンビナート地域の危険物施設は除く)



狭あい道路や木造住宅が多く、大規模な火災の延焼等の危険性がある木造密集市街地は川崎区・幸区・中原区南部に集中しており、その他にも溝の口駅東部等で局地的に見られます。



幅員4m未満道路割合と木造建物密度の現況図

(出典：平成22年度都市計画基礎調査)

3) 急傾斜地崩壊

急傾斜地崩壊危険度が高い地区が、中原区の一部や高津区・宮前区・多摩区・麻生区に見られます。



図 急傾斜地崩壊危険度ランク分布図 (川崎市直下の地震)

(出典：平成21年度川崎市地震被害想定調査)

土砂災害警戒区域は、幸区・中原区の一部や高津区・宮前区・多摩区・麻生区に指定されています。

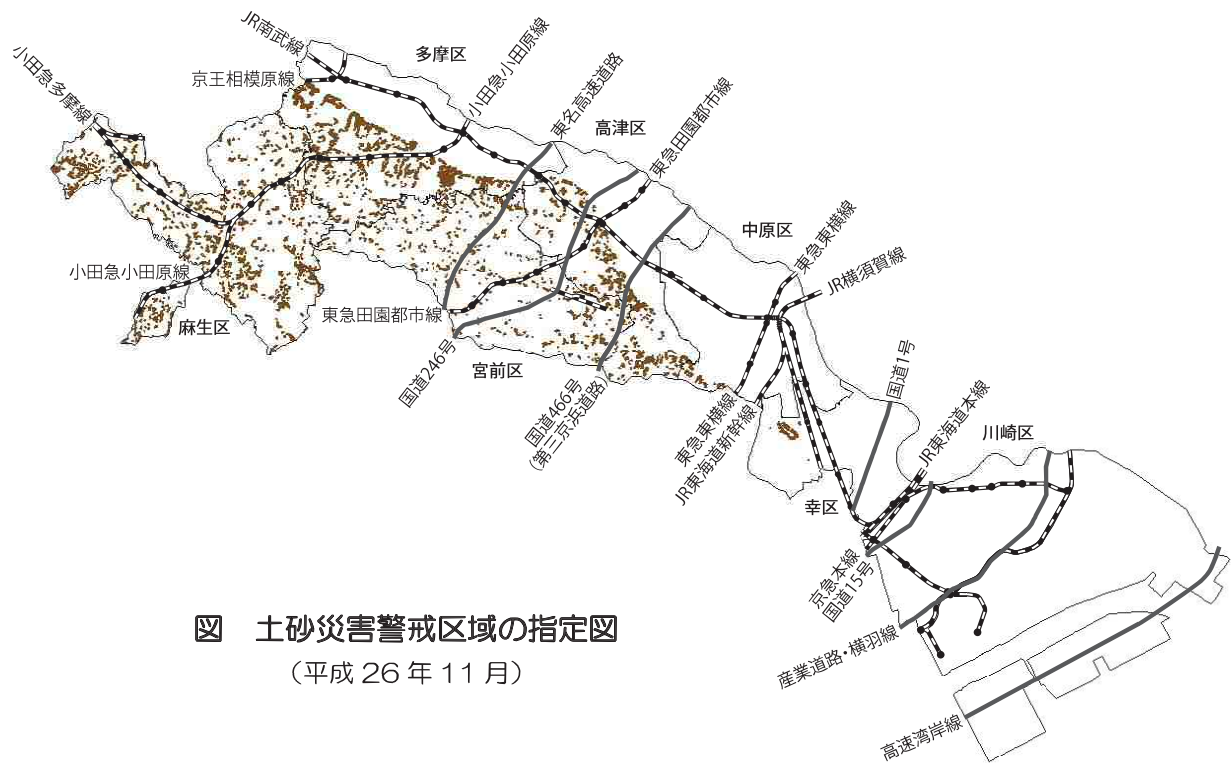


図 土砂災害警戒区域の指定図
(平成 26 年 11 月)

4) 液状化

液状化危険度の高い地区が川崎区・幸区・中原区の大部分を占め、高津区・多摩区の一部にも見られます。

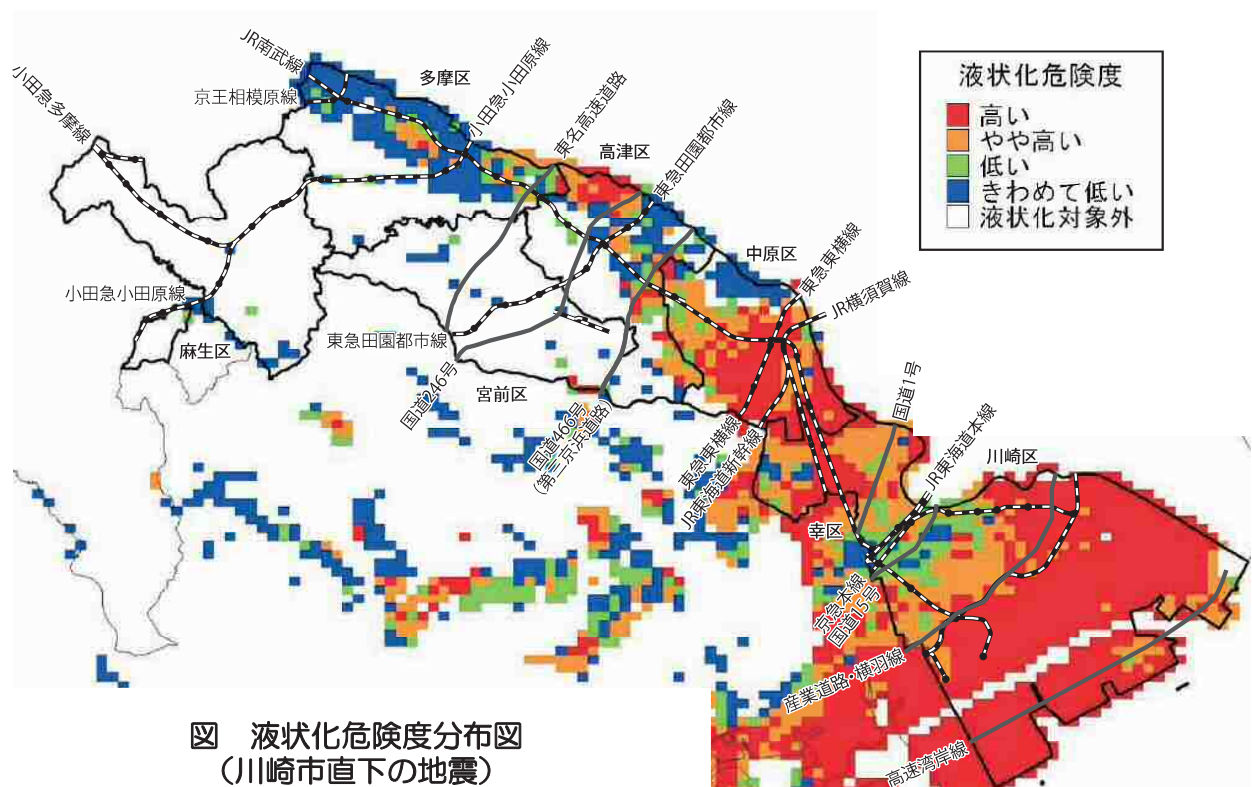


図 液状化危険度分布図
(川崎市直下の地震)

(出典：平成 21 年度川崎市地震被害想定調査)

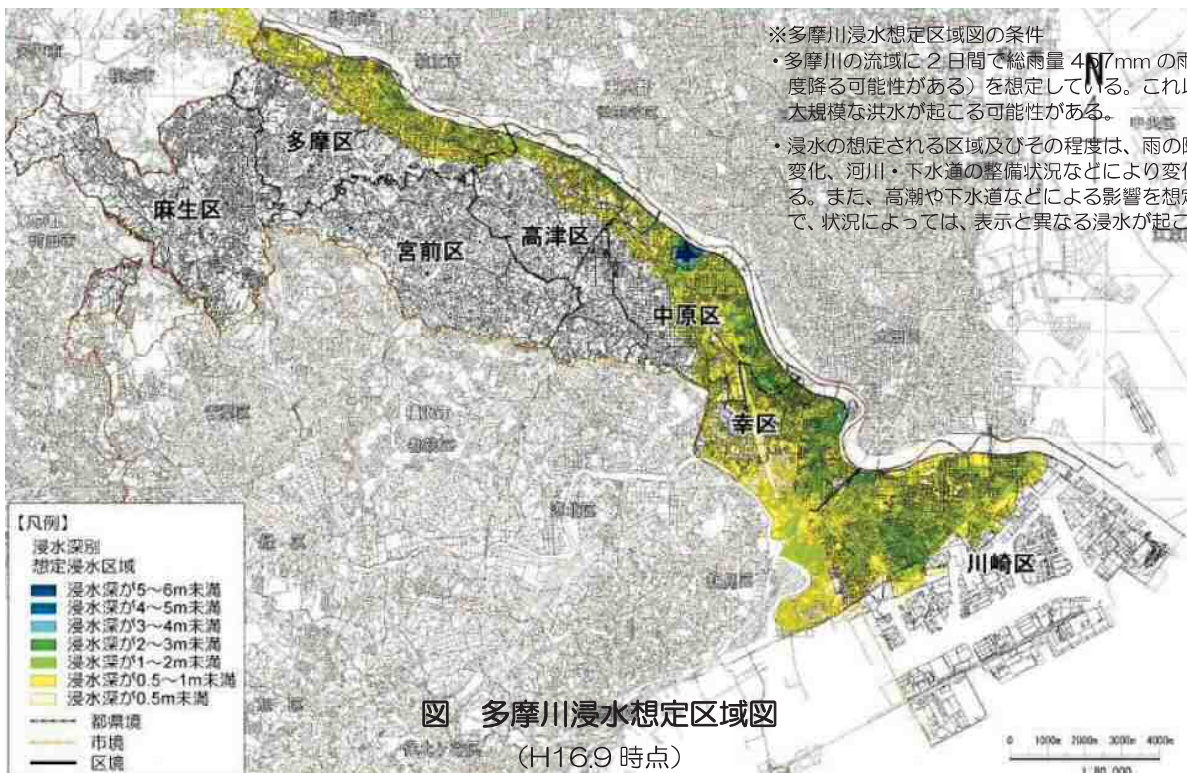
5) 津波

神奈川県が公表した津波浸水予測図の中から、川崎市に最大の津波被害をもたらす可能性がある「神奈川県慶長型地震」の津波浸水予測によると、川崎区の市街地及び臨海部で最大浸水深 0.5m を超える地区が多く見られます。

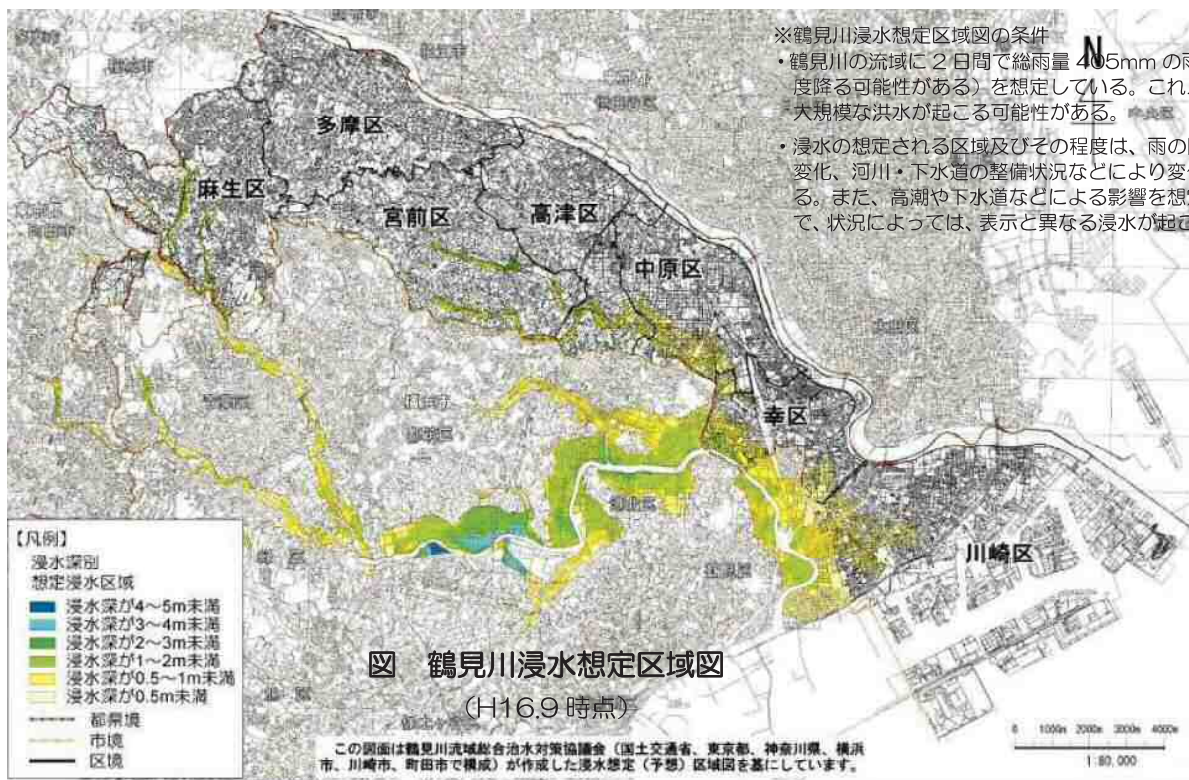


6) 河川の氾濫による浸水

多摩川の浸水想定区域図によると、川崎区・幸区の大部分や中原区・高津区・多摩区の多摩川沿い一帯に浸水区域が見られます。



鶴見川の浸水想定区域図によると、川崎区・幸区・中原区・高津区・宮前区・麻生区の一部に浸水区域が見られます。



7) 大雨による建物の浸水被害

浸水実績図によると、市内全域で雨水排水施設の能力を上回る大雨等による浸水被害が見られます。

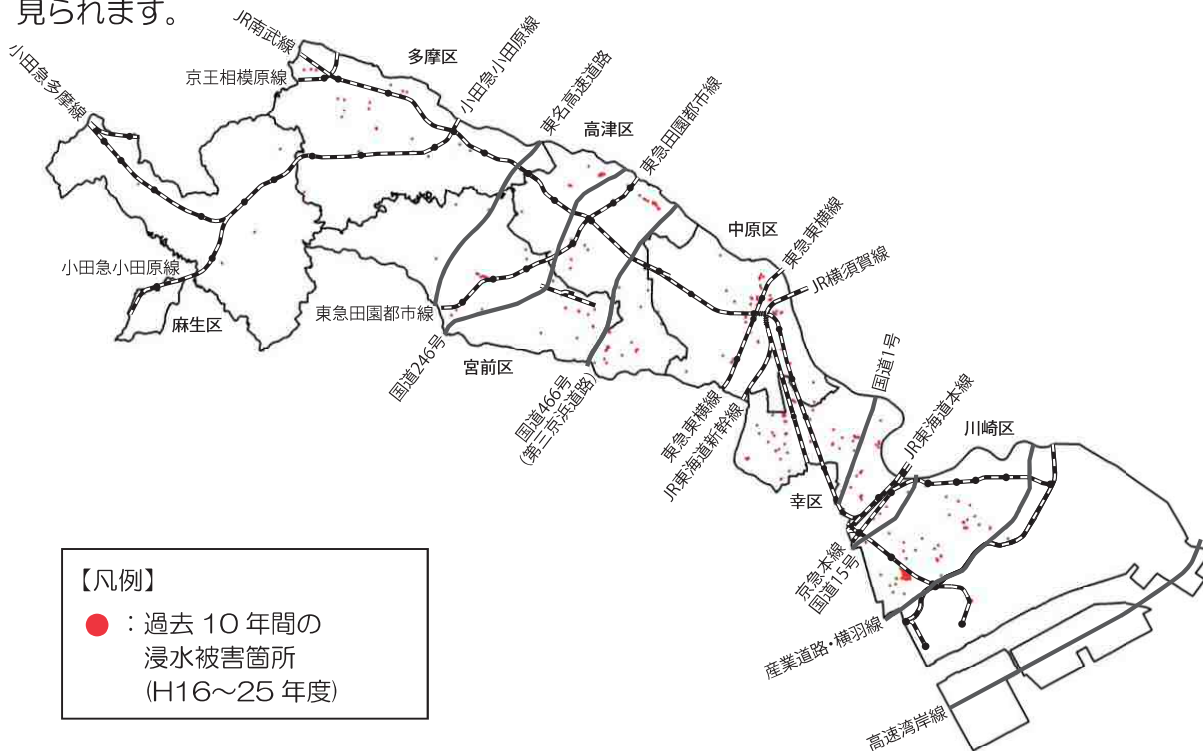


図 浸水実績図 (H26 年度版)

8) コンビナート地域の石油類貯蔵屋外タンク分布図

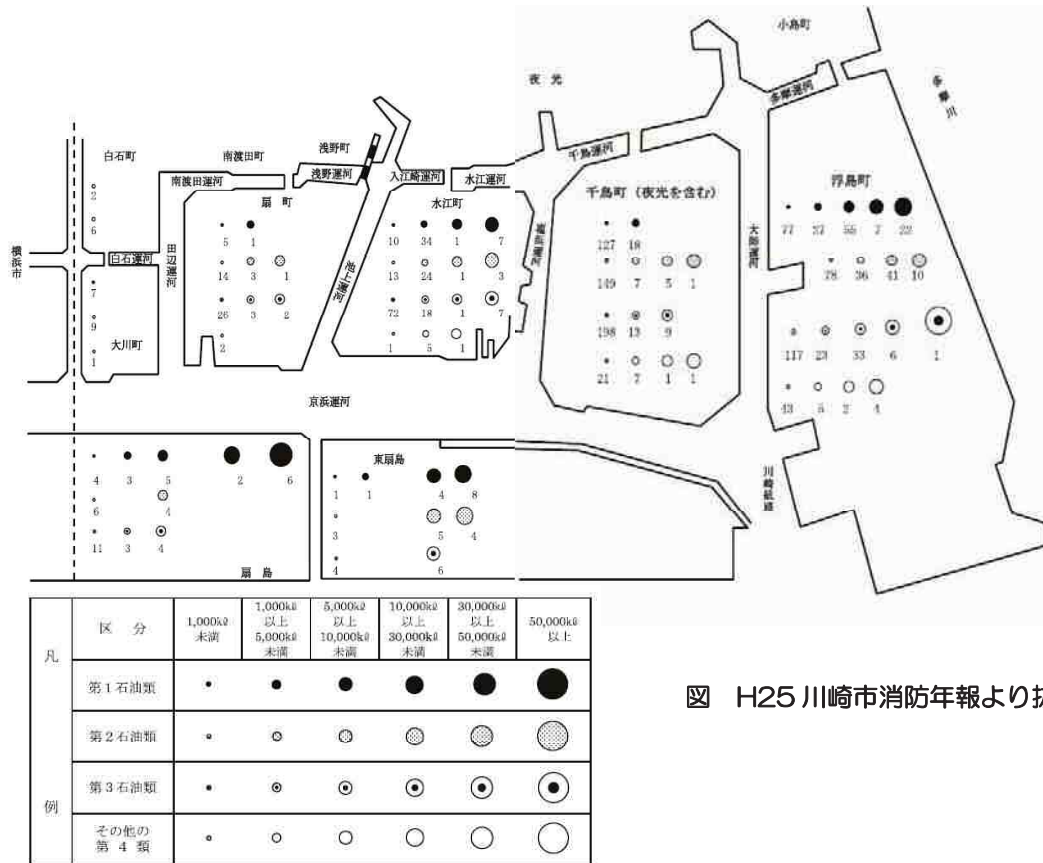


図 H25 川崎市消防年報より抜粋

9) 災害発生の可能性がある施設数（川崎市内）

種別	災害事象	内陸部	浮島町	千鳥町	水江町	扇町	大川町	扇島	東扇島		
危険物タンク	対象施設総数	546	21	274	51	102	43	0	27	28	
	流出火災	小量流出・火災 (362)	13	144	12	102	40	0	24	27	
		中量流出・火災 (546)	21	274	51	102	43	0	27	28	
		仕切堀内流出・火災 (122)	10	32	16	17	0	0	20	27	
		防油堀内流出・火災 (546)	21	274	51	102	43	0	27	28	
	タンク火災	対象施設総数	546	21	274	51	102	43	0	27	28
		タンク小火災 (544)	20	273	51	102	43	0	27	28	
		リング火災 (183)	0	113	5	24	5	0	15	21	
	タンク全面火災 (546)	21	274	51	102	43	0	27	28		
	毒性拡散	対象施設総数	9	5	1	3	0	0	0	0	0
		小量流出・拡散 (5)	2	0	3	0	0	0	0	0	
		中量流出・拡散 (7)	4	0	3	0	0	0	0	0	
仕切堀内流出・拡散 (6)		3	0	3	0	0	0	0	0		
防油堀内流出・拡散 (9)		5	1	3	0	0	0	0	0		
ガスタンク	対象施設総数	218	20	111	56	20	0	2	0	9	
	流出爆発	小量流出・爆発 (216)	20	109	56	20	0	2	0	9	
		中量流出・爆発 (218)	20	111	56	20	0	2	0	9	
		大量流出(長時間)・爆発 (116)	20	37	39	20	0	0	0	0	
		全量流出(長時間)・爆発 (218)	20	111	56	20	0	2	0	9	
	フラッシュ火災	対象施設総数	218	20	111	56	20	0	2	0	9
		小量流出・フラッシュ火災 (147)	10	81	38	18	0	0	0	0	
		中量流出・フラッシュ火災 (193)	15	105	44	20	0	0	0	9	
		大量流出(長時間)流出・フラッシュ火災 (105)	15	35	35	20	0	0	0	0	
		全量流出(長時間)流出・フラッシュ火災 (193)	15	105	44	20	0	0	0	9	
	全量流出(短時間)ファイバーボール (173)	20	88	45	18	0	2	0	0		
	毒性拡散	対象施設総数	29	2	4	3	1	9	3	5	2
小量流出・拡散 (14)		2	4	1	1	6	0	0	0		
中量流出・拡散 (29)		2	4	3	1	9	3	5	2		
大量流出(長時間)・拡散 (15)		2	2	3	0	3	0	5	0		
全量流出(長時間)・拡散 (29)	2	4	3	1	9	3	5	2			
毒液タンク	対象施設総数	17	13	2	0	0	2	0	0	0	
	小量流出・拡散 (6)	4	0	0	0	2	0	0	0		
	中量流出・拡散 (8)	4	2	0	0	2	0	0	0		
	大量流出(長時間)・拡散 (8)	5	2	0	0	1	0	0	0		
	全量流出(長時間)・拡散 (16)	12	2	0	0	2	0	0	0		

図 川崎市臨海部防災対策計画 (資料編) より抜粋

○各種の災害リスクから見た市内の主要課題

【建物倒壊】

- ・川崎区・幸区・中原区等の老朽木造住宅が密集する地区において、建物倒壊による被害が広範囲に生じる恐れがあります。
- ・建物倒壊による人的・経済的被害は極めて大きく、また、これに起因して出火リスクも上昇します。
- ・建物倒壊による道路閉塞によって緊急交通路等の交通機能が分断される恐れもあります。

（課題）

- ・木造密集市街地における耐震化の促進
- ・災害時の主要幹線道路等の交通機能の確保



図 阪神・淡路大震災の様子
(出典：国土交通省 HP)

【火災延焼】

- ・川崎区・幸区・中原区等の老朽木造住宅が密集する地区において、火災の延焼が広範囲に拡大する恐れがあります。
- ・木造率の高い麻生区・多摩区・宮前区・高津区の丘陵部において、狭い道路や建物の密集度は低いものの、火災の延焼が拡大する恐れがあります。
- ・また、麻生区・多摩区・宮前区の丘陵部では宅地の細分化傾向が見られ、今後、建物の密集度の上昇に伴い火災延焼の危険性が高まる恐れがあります。

（課題）

- ・出火防止
- ・初期消火の対策強化
- ・木造密集市街地における不燃化の促進、延焼遮断帯の形成
- ・丘陵部における木造住宅の不燃化、宅地の細分化防止



図 阪神・淡路大震災の様子
(出典：国土交通省 HP)

【避難】

- ・川崎区・幸区・中原区等の老朽木造住宅が密集する地区において、建物倒壊等による道路閉塞が避難に支障をきたし、人的被害を拡大させる恐れがあります。
- ・臨海部では工業地帯のコンビナート火災や津波の発生等により避難経路の閉塞が生じる恐れがあります。

（課題）

- ・木造密集市街地における避難路や避難空地の確保
- ・臨海部工業地帯における避難安全性の確保



図 木造密集市街地の様子

【地盤】

- 麻生区・多摩区・宮前区・高津区の丘陵部において、震災時の急傾斜地崩壊や大雨による土砂災害の恐れがあります。
- 川崎区の埋立地から幸区・中原区・高津区の低地部にかけて、液状化の恐れがあります。

（課題）

- 震災時や大雨による急傾斜地の土砂災害に対する安全性の向上
- 低地部市街地や埋立地の液状化対策の促進



図 液状化による被害状況
(出典：災害写真データベース)

【津波による浸水被害】

- 川崎駅南側の市街地及び沿岸部の埋立地で津波による浸水被害の恐れがあります。

（課題）

- 津波の災害リスクの周知
- 津波に対する避難安全性の向上



図 東日本大震災時の津波による被害状況
(宮城県仙台市)

【大雨による浸水被害】

- 多摩川沿いに平坦な低地が広がっており、広範囲で多摩川の氾濫による浸水被害の恐れがあります。また鶴見川水系の河川の氾濫による浸水被害の恐れがあります。
- 雨水排水能力を上回る大雨による道路冠水や建物への浸水被害及び土地の高度利用に伴う地下空間への浸水被害の恐れがあります。



図 市内における道路の浸水状況

（課題）

- 大雨による浸水の災害リスクの周知
- 大雨による浸水に対する避難安全性の向上

【交通の麻痺による混乱】

- 不特定多数の来街者が多い川崎駅等のターミナル駅周辺では、災害時の公共交通機関の運休に伴い帰宅困難者が多数発生することが懸念されます。

（課題）

- 災害発生時の一斉帰宅の抑制
- 避難誘導等の正確な情報を地域で共有
- 一時滞在施設の確保



図 台風時の川崎駅の様子

【その他社会的な課題：人口減少・高齢化】

- 人口減少・高齢化の進行が考えられる川崎区・幸区の低地部や麻生区・多摩区・宮前区の丘陵部では、今後は建物更新の停滞が懸念され、管理に問題のある空き家・空き地が増加する恐れがあります。
- 高齢化が進行する地区では、震災時の救助活動や避難において人的被害が拡大する恐れがあります。



図 川崎市の将来人口推計

（課題）

- 空き家・空き地の適正な維持管理等の対策
- 地域コミュニティの強化による高齢者等の安全性の確保

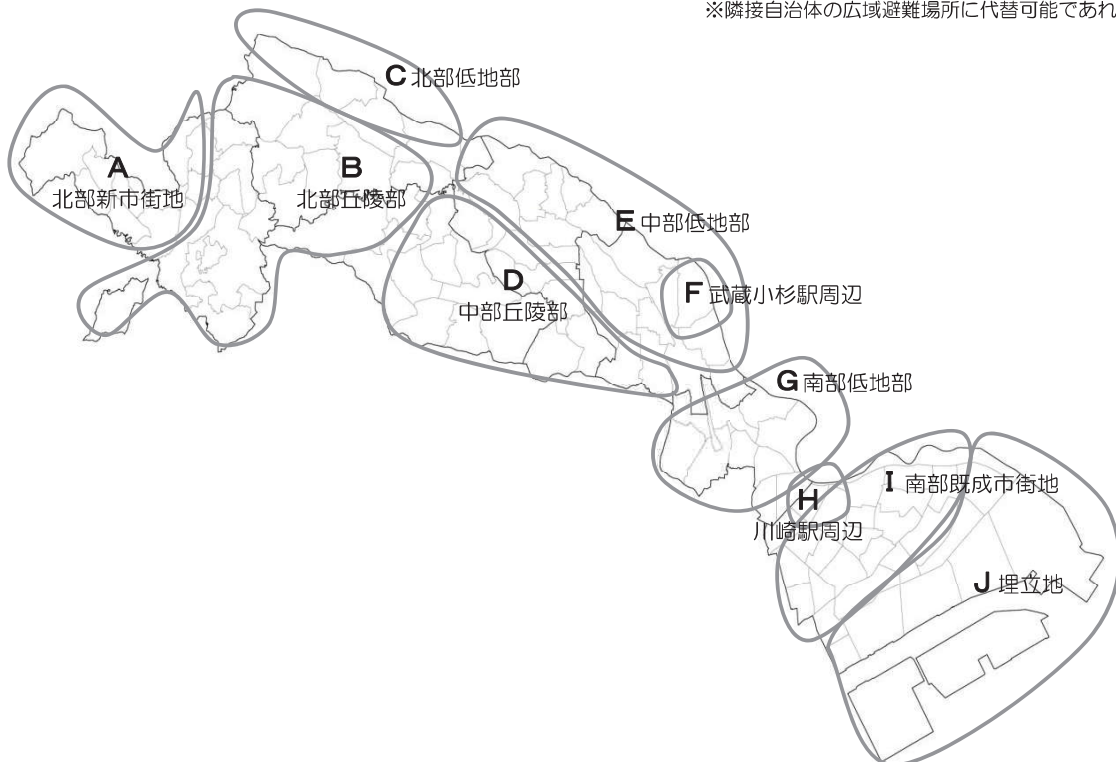
(2) 市街地環境等から見た地域特性と課題

地域毎の特性の把握と防災上の問題点について整理するため、都市計画情報、都市計画基礎調査、統計情報（p.87 参照）を活用し、土地利用種別、建物老朽率、人口増減等の12項目を基に、市内を次のA～Jの10地域に分類します。

■防災上の問題点

市街地環境等から見た地域特性 (p.85 参照)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	北部 新市街地	北部 丘陵部	北部 低地部	中部 丘陵部	中部 低地部	武蔵 小杉 駅周辺	南部 低地部	川崎駅 周辺	南部 既成 市街地	埋立地
1) 土地利用種別	住居系	住居系・商業系		住居系	住居系 工業系 商業系	商業系	住居系 工業系	商業系	住居系	工業系
2) 地形	丘陵部		低地部	丘陵部	低地部					埋立地
3) 市街地形成の時期	新	新・中	中	中	古	古	古	古	古	中・古
4) 幅員4m未満道路 と木造密集市街地	低	低	低	低	中	低	高	低	高	低
5) 建物老朽率	少	少～中	中	中	一部多	一部多	多	一部多	多	-
6) 木造率	多	多	中	多	一部多	少	中	少	一部多	-
7) 宅地細分化等の 傾向	細分化	細分化、 一部集約化	-	-	一部 集約化	集約化	-	集約化	一部 集約化	-
8) 広域避難困難区域	有※	一部有 ※	無	一部有 ※	無	無	一部有 ※	無	無	有
9) 都市的空地	多	多	中	中	少	多	少	中	中	多
10) 自然的土地利用	多	多	中	中	少	少	少	少	中	多
11) 人口増減	増	減	維持	維持	増	増	減	増	減	-
12) 高齢化率	一部高	高	-	一部高	-	-	高	-	高	-

※隣接自治体の広域避難場所に代替可能であれば大幅に減少



○市街地環境等から見た地域別の課題

市街地環境等に基づいて分類した 10 地域について、様々な角度から整理した地域特性から、それぞれの地域の課題を考察します。

地域名	地域特性	防災上の問題点
A 北部新市街地	<ul style="list-style-type: none"> 新興住宅地の中でも近年開発が進んだ小田急多摩線沿線を含む丘陵部の自然も残る住宅地。 多摩線沿線からやや離れた地区で人口減少・高齢化傾向がある。 宅地の細分化傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物倒壊や火災延焼の危険性は少ないが、急傾斜地崩壊被害が想定される地区が点在する。 木造率が高い地区で宅地の細分化が進行すると、火災延焼の危険性が高まる恐れがある。
B 北部丘陵部	<ul style="list-style-type: none"> 比較的近年に市街地形成が行われた、小田急小田原線沿線を含む丘陵部の住宅地。 小田原線沿線を除き、人口減少・高齢化傾向が認められ宅地の細分化傾向もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 丘陵部の密集市街地で大規模な火災延焼の恐れがある。 急傾斜地崩壊被害が想定される地区が広く点在。 鶴見川の氾濫により南側で浸水の恐れがある。 高齢化率が相対的に高く、特に高低差のある地区等では避難上の問題が生じる恐れがある。 木造率が高い地区で宅地の細分化が進行すると、火災延焼の危険性がさらに高まる恐れがある。
C 北部低地部	<ul style="list-style-type: none"> 新興住宅地の中では比較的早い時期に市街化が進んだ低地部の住宅地。 やや人口減少や高齢化の傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物倒壊や大規模な火災延焼の恐れのある地区は少ない。 多摩川の氾濫により一帯が浸水する恐れがある。
D 中部丘陵部	<ul style="list-style-type: none"> 新興住宅地の中では比較的早い時期に市街化が進んだ丘陵部の住宅地。 主要道路沿道は人口増加傾向にあるが、離れた地区で人口減少・高齢化傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 比較的広範囲にわたり建物倒壊の恐れがある。 木造率の高い地区が多く、一部に延焼危険性の高い地区がある。 高津区・中原区の南部、宮前区東部に急傾斜地崩壊被害の危険性の高い地区が集中する。 鶴見川の氾濫により浸水する恐れがある。 木造率が高く、今後宅地の細分化が進行する地区では火災延焼の危険性が高まる恐れがある。
E 中部低地部	<ul style="list-style-type: none"> 溝の口駅・武蔵小杉駅間に位置し、JR南武線、東急東横線、田園都市線など交通の便が良い住宅地。 比較的古い市街地の一部で工場と住宅の混在する木造密集市街地がある。 国道沿道にマンション・アパートが増えており、人口増加が著しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の木造密集市街地で建物倒壊や道路閉塞の恐れがある。 二子や新丸子周辺で火災延焼の危険性が高い。 東急東横線沿線一帯等で液状化の危険性が高い。 多摩川の氾濫により一帯が浸水する恐れがある。

地域名	地域特性	防災上の問題点
F 武蔵小杉駅周辺	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵小杉駅周辺で大規模な開発が進み、高層集合住宅の立地が急速に進んでいる。 人口増加が著しい一方、一部に建物の老朽化や人口減少・高齢化が進む地区が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造密集市街地で建物倒壊や火災延焼の恐れがある。 駅周辺一帯で液状化の危険性が高い。 多摩川の氾濫により一帯が浸水する恐れがある。 高層集合住宅においては、停電時にエレベーターやライフラインの停止により、居住者の生活に支障を生じる恐れがある。
G 南部低地部	<ul style="list-style-type: none"> 市内でも比較的古い市街地で木造密集市街地が多く残存する。 木造密集市街地は人口減少・高齢化傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造密集市街地で建物倒壊や道路閉塞、火災延焼の危険性が高い。 ほぼ全域で液状化の危険性がある。 多摩川の氾濫による浸水はほぼ全域に及び、鶴見川の氾濫により西側で浸水する恐れがある。 木造密集市街地の高齢化率が高く、救助活動や避難上の問題が生じる恐れがある。
H 川崎駅周辺	<ul style="list-style-type: none"> 市の中枢部で高層の集合住宅や商業ビル等が多く立地。 駅周辺には人口増加が進む地区と人口減少・高齢化の傾向がある地区が混在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部に老朽木造建物が残存し建物倒壊の恐れがある。 市内最大のターミナル駅であり災害時に多数の帰宅困難者が想定される。 高層集合住宅においては、停電時にエレベーターやライフラインの停止により、居住者の生活に支障を生じる恐れがある。 地下街への浸水が起きた場合に避難上の問題が生じる恐れがある。
I 南部既成市街地	<ul style="list-style-type: none"> 古くからの市街地で区画整理が行われたエリアの一方で木造密集市街地が多く残存する。 人口減少・高齢化傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物倒壊被害が広範囲にわたり、木造密集市街地で火災延焼の危険性が高い。 狭あい道路や建物倒壊による道路閉塞により避難上の問題が生じる恐れがある。 ほぼ全域で津波による浸水被害の恐れがある。 多摩川の氾濫による浸水はほぼ全域に及び、鶴見川の氾濫により西側で浸水する恐れがある。 高齢化率が高く、救助活動や避難上の問題が生じる恐れがある。
J 埋立地	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾に面する埋立地で大規模な工業地帯。 石油コンビナートや発電施設など首都圏のエネルギー供給の重要な施設が数多く立地。 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤の液状化や津波による浸水の恐れがある。 石油コンビナートや危険物を扱う工場が数多く立地し、火災と津波による被害が市街地に波及する恐れがある。

第2章 減災都市づくりの基本方針

当計画の上位計画に当たる総合計画及び都市計画マスタープラン等に掲げられた方針を踏まえ、川崎市の災害リスクや市街地環境からみた地域特性に基づき、減災都市づくりの基本方針を以下のとおり定めます。

～減災都市づくりの基本方針～

1 地震による建物倒壊・延焼火災の被害を最小にとどめる都市づくり

2 安全に避難できる都市づくり

3 地盤被害を軽減する都市づくり

4 津波や大雨による浸水被害を軽減する都市づくり

5 大規模な災害が発生しても都市機能を維持できる都市づくり

6 自助・共助により被害を軽減する都市づくり

○揺れによる大規模な人的被害・建物被害の軽減を図ります

- ・川崎市直下の地震において、死傷者数の67%は揺れによる建物の倒壊が原因です。
- ・緊急輸送道路沿道や老朽木造住宅の密集市街地等において、揺れによる人的被害、建物被害の軽減を図ります。

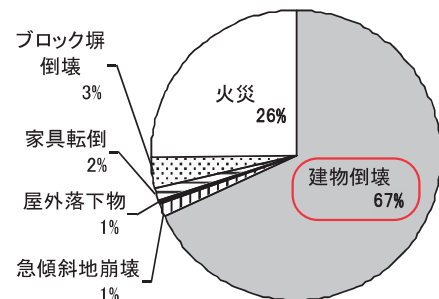


図 H21 年度地震被害想定調査における川崎市直下の地震による死者数・重軽傷者数の割合（津波を除く）

○木造密集市街地等において、火災による人的被害・建物被害の軽減を図ります

- ・地震による出火件数の軽減や出火時の初期消火の強化を図ります。
- ・大規模な火災延焼の恐れのある木造密集市街地や、木造建物の多い丘陵部において、延焼被害の軽減を図ります。
- ・幹線道路等によって区画された木造密集市街地についても、地区内に空地や避難路を確保し、火災の延焼による人的被害の軽減を目指します。



図 木造密集市街地

○将来的に危惧される火災延焼被害を軽減し、燃え広がりにくいまちを目指します

- ・木造建物の多い地区では、老朽化の進行や建物の密集化によって、将来的に火災延焼の危険性が高まる恐れがあります。
- ・このような地区に対して、将来的に危惧される火災被害の予防的な軽減に向けて、木造建物の不燃化や宅地の細分化防止を目指します。



図 木造建物の多い市街地

基本方針2 安全に避難できる都市づくり

○避難路や空地の確保により、安全に避難できる市街地を目指します

- あらゆる災害に対して人命の確保を最優先として、避難路や延焼防止・減速化に有効な空間を確保し、安全に避難できる市街地の形成を目指します。
- コンビナート火災等の恐れがある臨海部において、周辺住民や就業者の避難安全性の向上を図ります。



図 都市計画道路(世田谷町田線)の整備

○木造密集市街地や高齢者の多い地区において、避難安全性の向上を図ります

- 木造密集市街地等で高齢者等が安全に避難できるよう、地区内の避難路上のバリア除去や空地を確保し、避難安全性の向上を図ります。



図 津波避難訓練の実施事例

基本方針3 地盤被害を軽減する都市づくり

○丘陵部の住宅地において、土砂災害による被害の軽減を図ります

- ・震災時や大雨時に土砂災害の危険性がある丘陵部において、土砂災害の予防措置を進め、被害の軽減を図ります。
- ・土砂災害の危険性についての周知・啓発によって、人的被害の未然防止に取り組みます。



図 急傾斜地崩壊対策工事の事例

○液状化による道路やライフラインの被害の軽減を図ります

- ・低地部では、液状化による道路や水道、下水道、都市ガス等のライフラインの寸断等の被害により、復旧・復興活動や市民生活に多大な影響が発生することが懸念されます。
- ・液状化被害の低減を図るため、液状化対策の手法等を調査し、今後の効果的な対策について検討します。



図 液状化によるマンホール等の浮き上がり
(出典:災害写真データベース)

基本方針4 津波や大雨による浸水被害を軽減する都市づくり

○ハード・ソフトの両面から、津波による死者数ゼロを目指します

- ・低地部や埋立地では、ハード面とソフト面の取組を総合的に推進し、災害時の避難安全性の向上を図ります。
- ・特に多くの人的被害が懸念されている津波に対しては、住民や企業等の連携や避難対策を強化し、死者数ゼロを目指します。



図 臨海部周辺

○ハード・ソフトの両面から、大雨による浸水被害の軽減を図ります

- 低地部では、ハード面とソフト面の取組を総合的に推進し、災害時の避難安全性の向上を図ります。
- 多摩川や鶴見川などの河川沿い一帯については、大雨等に伴う洪水による浸水リスクの周知を強化し、避難安全性の向上とともに河川の整備を図ります。
- 雨水排水施設の能力を上回る大雨に対しても、浸水被害を軽減させるまちづくりを進めます。



図 多摩川周辺

基本方針5

大規模な災害が発生しても都市機能を維持できる都市づくり

○復旧・復興時においても都市機能を維持できるよう道路・公園・鉄道等の強化を図ります

- 平常時から大規模な被害発生を念頭に置いて、緊急輸送路等の主要幹線道路、広域避難場所となる公園、鉄道駅等の交通基盤の防災機能を強化し、都市全体の復旧・復興を牽引する都市機能の迅速な復旧・確保を図ります。
- 甚大な被害の発生による土地の所有権等の情報の喪失とこれに伴う復旧・復興の停滞を防ぐため、地籍調査等の実施による都市に関する基礎的な情報の事前整備や危機に備えた確実な情報の保存策と迅速な活用が可能となる体制整備を進めます。



図 川崎駅周辺

○公共施設等への再生可能エネルギー導入を推進し、災害時の機能維持等を図ります

- 防災拠点となる公共施設等において、再生可能エネルギーの導入を図り、都市の低炭素化と自立分散型エネルギー化の取組を推進するとともに、災害時における機能維持を可能とする仕組みを構築します。



図 太陽光発電設備設置(西丸子小学校)

○自助・共助により地域の防災力を向上し、被害の軽減を図ります

- 阪神・淡路大震災では、住民同士による救出活動や初期消火活動が率先して行われ、被害の拡大を抑えられた事例が報告されています。
- 自助・共助の防災意識の向上により地域の防災力を高める取組を進め、人的被害の軽減を最優先に取り組みます。



図 市民によるガレキからの救助訓練の実施事例

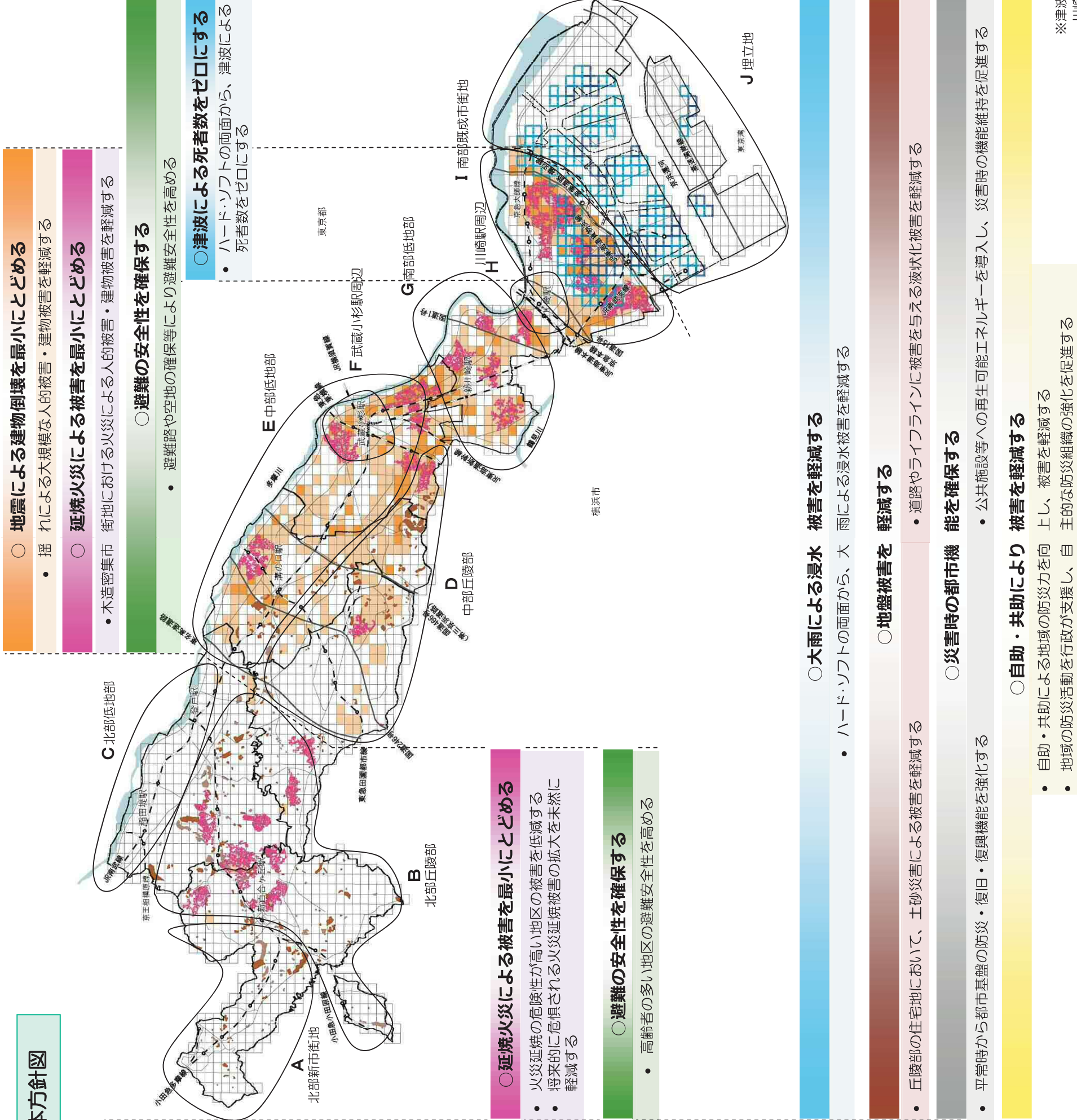
○地域の防災活動を行政が支援し、自主的な防災組織の強化を促進します

- 地域の防災活動の活性化に向けて行政が積極的に支援し、地域の団結力を高めながら地域の防災力の向上を図ります。
- 地域住民による防災まちづくり活動を地域のニーズに応じて、地区計画等の都市計画や基盤整備等への展開に結びつけ、安全な市街地の形成を目指します。



図 住民によるワークショップの実施事例

減災都市づくりの基本方針図



○ 地震による建物倒壊を最小にとどめる

- 揺れによる大規模な人的被害・建物被害を軽減する

○ 延焼火災による被害を最小にとどめる

- 木造密集市街地における火災による人的被害・建物被害を軽減する

○ 避難の安全性を確保する

- 避難路や空地の確保等により避難安全性を高める

○ 津波による死者数をゼロにする

- ハード・ソフトの両面から、津波による死者数をゼロにする

○ 延焼火災による被害を最小にとどめる

- 火災延焼の危険性が高い地区の被害を低減する
- 将来的に危険される火災延焼被害の拡大を未然に軽減する

○ 避難の安全性を確保する

- 高齢者の多い地区の避難安全性を高める

○ 大雨による浸水 被害を軽減する

- ハード・ソフトの両面から、大雨による浸水被害を軽減する

○ 地盤被害を 軽減する

- 道路やライフラインに被害を与える液状化被害を軽減する

○ 災害時の都市機能確保する

- 公共施設等への再生可能エネルギーを導入し、災害時の機能維持を促進する

○ 自助・共助により 被害を軽減する

- 自助・共助による地域の防災力を向上し、被害を軽減する
- 地域の防災活動を行政が支援し、自主的な防災組織の強化を促進する

建物倒壊の危険性
倒壊する建物の棟数
50～
20～50
(250mメッシュ単位)

火災延焼の危険性
火災の延焼が1,000棟以上連担する建物群

(冬の気象条件による)
急傾斜地崩壊の危険性
地震時の相対的な急傾斜地崩壊の危険性
危険性が高い
危険と考えられる

津波浸水の危険性
最大浸水深
0.1. 2m～3. 0m
0. 5m～1. 2m
(神奈川県慶長型地震)

※津波被害は慶長型地震による想定。その他は川崎市直下の地震 冬 18時に発生した場合

